事 務 連 絡
令和7年(2025年) 月 日

育児休業手当金を受給される組合員 様

公立学校共済組合滋賀支部
資格給付係

育児休業手当金の支給期間延長の要件および事務手続について

育児休業手当金については、育児休業に係る子について保育所等による保育の利用を希望し申込を行っているが、当面その実施が行われない場合等に、子が1歳6か月または2歳に達する日まで支給期間を延長することができます。

ただし、育児休業手当金の支給期間の延長を目的として、速やかな職場復帰の意思がないにもかかわらず市区町村に保育利用の申込を行うことは制度趣旨に沿わない行為です。

制度を適切に運用するため、下記2に記載した「速やかな職場復帰」のために保育所等の利用(入所)申込を行っていることを当共済組合で確認します。

記

1 提出書類

■請求月ごとに毎月提出が必要な書類

- ①育児休業手当金【支給期間延長】請求書兼育児休業等掛金免除申出書
- ②市区町村から発行された保育所等における保育が当面行われないことが明らかとなる通知の写し(以下「入所保留通知書等」という。)

■子が1歳および1歳6か月に達する日の属する月に提出が必要な書類

- 上記①および②に加えて、次の③および④の添付が必要です。
- ③育児休業手当金支給対象期間延長事由認定申告書(以下「申告書」という。)
- ④市区町村に提出した保育所等の利用申込書の写し(電子申請の場合は申込内容を入力したもの、または、申込をした画面の複写。以下「利用申込書」という。)

2 支給期間延長の要件

子が1歳に達する日後の期間について育児休業等を行うことが必要と認められる場合として、地方公務員等共済組合法施行規則第2条の5の5第1項に「速やかな職場復帰を図るために保育所における保育等の利用を希望しているものであると組合が認め

る場合に限る」という文言が記載されています。この「組合が認める場合」とは、次の(1)から(3)のいずれの要件も満たす場合です。

- (1) 市区町村に対して、育児休業の申出に係る子が1歳に達する日(パパ・ママ育児プラス制度適用の場合は1歳2か月に達する日。以下同じ。)までに保育利用の申込を行っていること。

具体的には、申告書に記載された利用(入所)申込をした日および利用申込書に記載された提出日が、子が1歳に達する日以前の日であること。

ただし、保育所等における保育を希望し、市区町村に対して育児休業の申出に係る子が1歳に達する日までに保育利用の申込を行おうとしたものの、一定の理由により申込ができなかった場合は、申告書の理由欄および医師の診断書、障害者手帳の写し等により確認します。

「一定の理由」とは、育児休業の申出に係る子の疾病や障害により特別に配慮が必要であり、市区町村から保育体制が整備されていない等の理由により、申込の受付ができないとされた場合が該当し、市区町村への相談なく組合員の判断のみによって申込を行わなかった場合はこれに該当しません。

なお、「一定の理由」に該当する場合は、下記(2)および(3)の確認は必要ありません。

- (2) (1)の申込の内容が、速やかな職場復帰を図るために保育所における保育等を希望しているものであると認められるものとして、次の①から③のいずれも満たすものであること。

- ① 利用(入所)開始希望日を育児休業の申出に係る子が1歳に達する日の翌日以前の日としていること。

具体的には、申告書および利用申込書ならびに入所保留通知書等に記載された利用(入所)開始希望日が、子が1歳に達する日の翌日以前の日であること。

ただし、子が1歳に達する日の翌日の属する月について、市区町村が保育利用の募集を行っていない場合は、申告書の理由欄にその旨を記載のうえ、当該市区町村が保育利用の募集を行っていないことが確認できる書類(市区町村が作成している資料やホームページを印刷したもの)、利用申込書および入所保留通知等を添付してください。

- ② 市区町村に対して、入所保留扱いとなることや育児休業を延長することを積極的に希望する旨の意思表示を行っていないこと。

具体的には、申告書において入所保留を積極的に希望する意思表示をしていないこと、および利用申込書において入所保留扱いとなることや育児休業を延長することを積極的に希望する旨の内容が選択または記載されていないこと。

「入所保留扱いとなることや育児休業を延長することを積極的に希望する旨

の意思表示」とは、「保育所等への入所を希望していない」、「育児休業からの職場復帰の意思がない」、「育児休業の延長を希望する」、「入所保留となることを希望する」等、職場復帰や保育所等への入所の意思がないことが入所申込時に明示的に意思表示されている場合が該当し、選考結果次第では育児休業を終了して職場復帰するつもりがあることが読みとれる旨の意思表示はこれに該当しません。

③ 利用（入所）希望の保育所等が、合理的な理由なく通所に片道 30 分以上要する保育所等のみとなっていないこと。

具体的には、申告書に記載された「利用（入所）申込を行った保育所等の中で、自宅または勤務先から最も近隣の施設名と通所時間（片道）」が 30 分未満となっていること。この際、通所時間は、通所する場合に利用する予定だった交通手段による自宅からの片道の所要時間によることとし、送迎サービス等を利用する場合は送迎場所までの片道の所要時間とすること。

また、通所時間が 30 分以上となっている場合は、申告書によって合理的な理由に該当していること。「合理的な理由」とは、以下の場合をいいます。

- a 利用（入所）希望の保育所等が以下のいずれかを満たす場合
 - ・組合員またはその配偶者の通勤の途中で利用できる場所にある場合
 - ・勤務先（配偶者の勤務先を含む。）からの片道の通所時間が 30 分未満の場所にある場合。
- b 自宅から 30 分未満で通所できる保育所等がない場合
- c 自宅から 30 分未満で通所できる保育所等では、職場復帰後の勤務時間・勤務日に対応できない場合
- d 子の疾病や障害により特別に配慮が必要であり、自宅から 30 分未満で通所できる保育所等がない場合
- e 兄弟姉妹と同じ保育所等の利用（入所）を希望する場合
- f 自宅から 30 分未満で通所できる保育所等が、いずれも過去 3 年以内に児童への虐待等について都道府県または市区町村から行政指導等を受けていた場合

申告書に上記 d から f の理由に該当する旨の記載がされている場合は、これらの理由に該当することが確認できる書類の添付が必要です。

【添付書類の具体例】

- ・医師の診断書や障害者手帳の写し等（上記 d の場合）
- ・兄弟姉妹の在籍証明書等（上記 e の場合）
- ・当該保育所等が行政指導等を受けた事実に関する市区町村の公表資料、保育所等の公表資料等（上記 f の場合）

- (3) 育児休業の申出に係る子が1歳に達する日の翌日の時点で保育が実施されないこと。ただし、当該子について、これまでにやむを得ない理由なく保育の利用を辞退した場合を除くこと。

具体的には、申告書または入所保留通知書等の備考欄等で保育所等の内定を辞退していないことを確認します。辞退している場合は、申告書の理由欄等によって「やむを得ない」理由に該当するか確認します。

「やむを得ない理由」とは、申込を行ったときから内定を辞退したときまでの間に住所や勤務場所等の変更等があり、内定した保育所等に子を入所させることが困難となった場合が該当します。

3 留意事項

- (1) 申告書および利用申込書を提出する必要があるのは、令和7年4月休業分の請求からです。そのため、当通知により当該見直しを周知するより前に市区町村への保育所等の利用（入所）申込が済んでいる場合は、経過措置を設けています。申告書の理由欄に「見直し後の要件が十分に周知される前に入園申込が始まっていたため」等と記載いただくことにより、変更前の延長要件にて判断します。

ただし、経過措置を希望する場合であっても申告書および利用申込書の提出が必要です。

なお、この経過措置は令和7年4月30日までに保育所等に利用（入所）申込を行った場合に適用となります。

- (2) 市区町村に保育所等の利用（入所）申込を行う際は、利用申込書の写しをとり、保管しておいてください。
- (3) 利用申込書については、すべてのページを提出してください。
また、市区町村に入所申込を行ったときに入所保留となることを希望する旨の書類を提出している場合は、その書類の写しも提出してください。
- (4) 利用申込書の内容について、市区町村に確認することがあります。
- (5) 提出された利用申込書の写しの内容が実際の申込内容と異なることが判明した場合は、不正受給に該当し、不正に受給した金額の返還を命ぜられます。
- (6) 市区町村の申込期限に間に合わなかった場合や単に申込を失念していた場合は、支給期間の延長の対象とはなりません。

保育所等の利用（入所）申込の受付期間は市区町村により異なります。速やか

な職場復帰を図るため、該当の市区町村の申込受付のスケジュールを必ずご確認ください。

- (7) お問い合わせの趣旨が速やかな職場復帰を前提としないことが明らかな場合には、お問い合わせいただいても回答することができませんのでご了承ください。

公立学校共済組合滋賀支部
資格給付係
TEL 077-528-4554